

第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立	
	小	1	適正な定員管理の推進	
	No.	1	所管課	総務部人事課
実施項目名	適正な定員管理の推進			
現状	<p>厳しい財政状況にあつて、人件費の抑制を図るため、事務事業や組織体制の見直しなどにより定員の適正化を行ってきた。</p> <p>平成22年3月に策定した『第五次宮崎市定員適正化計画』に基づいて、定員の適正化に取組み、平成25年3月までの目標値(96人減、3.6%減)を達成した。</p>			
課題	<p>これまで、合併によるスケールメリットをいかした事務の一元化や外部委託の推進などにより適正化を図ってきたが、市民ニーズの多様化や国・県等からの権限移譲に伴う事務量の増加にも対応が必要となっている。</p>			
具体的な取組内容	<p>①『第六次宮崎市定員適正化計画』に基づいた適正な定員管理</p> <p>②定員管理に向けたさまざまな手法の研究</p>			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 ・効率的な事務執行体制の確保 			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
①『第六次宮崎市定員適正化計画』に基づいた適正な定員管理		実施	⇒	⇒
②定員管理に向けたさまざまな手法の研究		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)	<p>スケールメリット:同種のものが集まり、組織規模が大きい方が効率性が得られるという優位性。合併に伴い、それぞれで行っていた総務事務等を一元化するなど効率化を図ってきた。</p>			

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施、方針決定 ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	○	10月に実施する組織定数部局長ヒアリングの準備を行った。平成26年度に向けて定員の適正化を図るため、ヒアリング結果を踏まえ、定員の適正化に努めていく。	
	最終	○	<p>外部委託の推進や事務執行体制の見直しに努めながら、定員の適正化を図り、平成25年4月の職員数2,562人から15人を削減し、平成26年4月の職員数を2,547人とすることができた。</p> <p>今後とも、第6次定員適正化計画に基づき、最少の経費で最大の効果が得られるよう、簡素で効率的な行政運営とするよう、引き続き取り組んでいく。</p>	
26年度	中間	○	<p>平成27年度以降の効率的な事務執行体制の確立及び定員の適正化を図るため、9月に組織定数部局長ヒアリングを実施した。</p> <p>10月以降に実施する課室長ヒアリングにおいて更に詳細な協議を重ね、定員の適正化に努める。</p>	
	最終	○	市立田野病院の指定管理者制度導入や事務執行体制の見直しを進め、平成26年4月の職員数2,547人から40人を削減し、平成27年4月の職員数を2,507人とした。	
27年度	中間	○	平成28年度に向けた必要人員の把握や定員の適正化を図るため、9月に組織定数部局長ヒアリングを実施した。	
	最終	◎	外部委託の推進や事務執行体制の見直しに努めながら、定員の適正化を図り、平成27年4月の職員数2,507人から23人を削減し、平成28年4月の職員数を2,484人とすることができた。	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
25年度	職員数を15人削減することができた。					
	効果額内訳	不要額	112,500 千円	積算内訳	15人 × 7,500千円	
	112,500 千円	必要額		積算内訳		
26年度	職員数を40人削減することができた。					
	効果額内訳	不要額	300,000 千円	積算内訳	40人 × 7,500千円	
	300,000 千円	必要額		積算内訳		
27年度	職員数を23人削減することができた。					
	効果額内訳	不要額	172,500千円	積算内訳	23 × 7,500千円	
	172,500千円	必要額		積算内訳		

第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立	
	小	1	適正な定員管理の推進	
	No.	2	所管課	教育委員会企画総務課
実施項目名	学校配置事務職員の見直し			
現状	市立小中学校には、全73校に県費負担事務職員(必置)と市職員(その他必要な職員)が各1名配置されている。市職員は、年次的に正職員から嘱託員への移行を進めている(平成24年度:正職員15名、嘱託員58名)。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の事務処理の効率化と均一化 ・嘱託員をサポートする体制の構築 ・県費負担事務職員との連携 			
具体的な取組内容	<p>①事務改善委員会(教育委員会各課と学校の代表者による委員会)で事務改善を図るとともに、「学校事務の手引き」の充実など事務処理のマニュアル化を進める。</p> <p>②本課職員によるサポートや、嘱託員によるブロックリーダーの配置等について検討する。</p> <p>③県費負担事務職員を対象とした研修会の開催や事務改善委員会と共同実施組織との連携等により、意識の共有を図る。</p> <p>上記①～③の取組を基に、正職員から嘱託員への移行を進める。</p>			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校事務の円滑化と人件費の削減が図られる。 			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事務改善の検討、事務処理のマニュアル化		実施	⇒	⇒
サポート体制の検討		検討	実施	⇒
研修会等を通じた県費負担事務職員との連携		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)	共同実施組織:学校における事務・業務の効率化と学校運営に関する支援等を行うため、市内12ブロックで県費負担事務職員等をもって構成する組織。			

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施、方針決定 ◎：実施完了、効果継続	
25年度	中間	○	<p>【事務改善の検討、事務処理のマニュアル化】 学校の意見等を踏まえて「学校事務の手引」の修正・追加作業を進めている。</p> <p>【研修会等を通じた県費負担事務職員との連携】 県費負担事務職員を対象とした事務説明会を開催した。 共同実施組織の会議等に教育委員会職員も参加し、意見交換を行うなど連携を深めている。</p>
	最終	◎	<p>【事務改善の検討、事務処理のマニュアル化】 「学校事務の手引」の修正・追加を行い、全校に配付した。</p> <p>【研修会等を通じた県費負担事務職員との連携】 事務説明会や会議出席等を通じて、随時連携を図った。</p> <p>【サポート体制の検討】 嘱託員の研修や実務サポートを強化するため、企画総務課の学校事務担当職員を26年度から2名体制とすることとした。</p> <p>学校事務職員については、26年度から正職員5名分を嘱託員配置とすることとした。</p>
26年度	中間	○	<p>【事務改善の検討、事務処理のマニュアル化】 事務改善委員会を開催し、「就学援助事務の改善」をテーマとして検討を行っている。また、「学校事務の手引」の修正・追加作業を進めている。</p> <p>【研修会等を通じた県費負担事務職員との連携】 県費負担事務職員を対象とした事務説明会を開催するとともに、共同実施組織との意見交換を随時行っている。</p>
	最終	◎	<p>【事務改善の検討、事務処理のマニュアル化】 「学校事務の手引」の修正・追加を行い、全校に配付した。</p> <p>【研修会等を通じた県費負担事務職員との連携】 事務説明会や会議出席等を通じて、随時連携を図った。</p> <p>【サポート体制の検討】 嘱託員の研修や実務サポートを強化するため、市職員の小中学校事務員のブロック編成を5ブロックから6ブロックに増やした。</p> <p>学校事務職員については、27年度から正職員2名分を再任用職員配置とすることとした。</p>
27年度	中間	○	<p>【事務改善の検討、事務処理のマニュアル化】 学校の意見等を踏まえて「学校事務の手引」の修正・追加作業を進めている。</p> <p>【研修会等を通じた県費負担事務職員との連携】 県費負担事務職員を対象とした事務説明会を開催するとともに、共同実施組織との意見交換を随時行っている。</p> <p>【学校事務嘱託員の任用期間の検討】 学校の繁忙期(年度当初)における円滑な事務運営を担保するため、嘱託員の更新時期の変更を検討している。</p>
	最終	◎	<p>【事務改善の検討、事務処理のマニュアル化】 「学校事務の手引」の修正・追加を行い、全校に配付した。</p> <p>【研修会等を通じた県費負担事務職員との連携】 事務説明会や会議出席等を通じて、随時連携を図った。</p> <p>【学校事務嘱託員の任用期間の変更】 学校の繁忙期(年度当初)における円滑な事務運営を担保するため、嘱託員の任用期間を6月1日から翌年5月31日までとすることとした。 (平成28年度から施行)</p>

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
	25年度	学校配置事務職員のうち5名を正職員から嘱託員に変更した。				
		効果額内訳	不要額	37,500 千円	積算内訳	人件費7,500千円 × 5名
		27,500 千円	必要額	10,000 千円	積算内訳	人件費2,000千円 × 5名
	26年度	学校配置事務職員のうち2名を正職員から再任用職員に変更した。				
		効果額内訳	不要額	15,000 千円	積算内訳	人件費7,500千円 × 2名
		10,000 千円	必要額	5,000 千円	積算内訳	人件費2,500千円 × 2名
27年度						
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		